

サブスクリプション型ホームページ制作「さぶほむ。」サービス利用規約

本利用規約（以下「本規約」という。）は、株式会社ケーシーエス（以下「当社」という。）が提供する月額制のサブスクリプション型ホームページ制作サービス「さぶほむ」（以下「本サービス」という。）を利用するすべてのユーザーに適用される。ユーザーは、本規約の内容を確認し、これに同意した上で、本サービスを利用するものとする。

第1条（定義）

本規約上で使用する用語の定義は、次の通りとする。

用語	定義
(1) ユーザー	本規約の第3条の規定に従い本サービスの利用を申込み、当社間で利用契約が成立した個人、法人及び団体をいう。
(2) 本サイト	本サービスに関する案内ページ(https://www.kcscorp.jp/sales/subhome)をいう。
(3) コンテンツ	ユーザーが本サービス又は本サービスと連携する第三者のサービスを通じてアクセス又は利用することができるあらゆる情報（文章、画像、動画、音声、音楽、ソフトウェア、プログラム、その他のデータを含むが、これらに限定されない。）をいう。
(4) 知的財産権等	著作権（著作権法第27条及び同法第28条の権利を含む。）、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含む。）及びアイデア、ノウハウ等に係る権利をいう。

第2条（本規約等の改定・変更）

当社は、当社の判断において、いつでも本規約等の内容を変更又は追加できるものとする。変更後の本規約等は、本サイト、又はその他当社が定める方法により掲示された時点より効力を生じるものとし、ユーザーが当該変更後に本サービスを利用することにより、変更後の本規約の内容に同意したものとする。

第3条（本サービス利用の申し込み）

- 本サービスの利用を希望するユーザーは、本規約等を遵守することに同意することを前提に、サービス利用申込書に利用申込日を含め、必要事項を記入のうえ、当社に当該利用申込書をメールで送付することにより申し込み手続を行うものとする。
- ユーザーは申込書に利用開始希望日を記載し、当該申込書が当社に到着した時点で、当社とユーザーとの間で本サービスの利用契約（以下「本利用契約」という。）が成立するものとする。
- なお、利用開始希望日は、利用申込日より15日を超えないものとする。

第4条（ホームページ制作の開始）

当社は、本利用契約が成立した時点で、利用開始希望日よりホームページ制作の作業を開始する。なお、月額利用料は、利用開始希望日から発生し、金額は別紙見積書または本サイト上に明示された金額とする。

第5条（本サービス利用の申し込み後のキャンセル）

本サービスの利用契約成立後のキャンセルは、原則として受け付けないものとする。ただし、本サービス利用の申し込みが完了してから15日以内に限り、当社にキャンセルの申し出をし、所定の手続きを行うことでキャンセルできるものとする。

第6条 (登録情報の変更)

- (1)ユーザーは、自己の登録情報に誤りがあった場合又は変更が生じた場合、自己の責任において、速やかに登録情報を当社の定める方法に従い修正又は変更するものとする。
- (2)登録情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったこと（メールアドレスの変更に伴う登録情報の更新を怠った場合を含むが、これに限定しない。）によりユーザーに何らかの損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わない。

第7条 (利用料金)

ユーザーは、当社に対し別紙見積書または本サイト上に明示された月額利用料、オプション利用時にはオプション利用料を支払うものとする。

第8条 (利用料金の発生タイミング)

- (1)本サービスでは、制作作業開始日から利用料金が発生するものとし、当社はユーザーに対して初回の月額利用料を請求する。
- (2)翌月以降も、利用料金が発生するものとする。
- (3)初期費用およびオプション費用は、契約成立後の初回請求時に一括請求とする。

第9条 (契約期間)

- (1)本サービスの最低契約期間は、ユーザーのホームページが公開された日から2年間（24か月）とする。
- (2)契約満了後は、ユーザーまたは当社のいずれかから通知がない限り、1か月単位で自動更新されるものとし、以後も同様とする。

第10条 (月額料金の支払等)

- (1)本サービスの月額利用料ならびにオプション利用料の支払いは、請求書払いとし、請求月の翌月末日までに支払うものとする。
- (2)支払い時の手数料はユーザーが負担するものとする。
- (3)月額利用料の支払いを遅滞した場合、ユーザーは、年14.6%の割合による遅延損害金を当社に対して支払うものとする。

第11条 (月額料金の変更)

- (1)当社は、いつでも月額利用料およびオプション利用料の価格を変更することができるものとする。
- (2)利用料金の価格を変更する場合、当社は、ユーザーに対し、変更後の価格を適用する日の60日前までにこれを通知するものとし、ユーザーが変更後の価格の適用日までに本利用契約の解約の手続きを行わない場合、又は、変更後の価格の適用日を経過した場合、ユーザーは当該変更後の価格に同意したものとみなす。

第12条 (解約)

- (1)本サービスの利用契約が成立した日から最低契約期間の2年（24か月）を経過後に、ユーザーが解約を希望する場合、解約日の35日前までに当社にメール又は書面で解約の申し出をするものとする。
- (2)ホームページが公開された日から2年（24か月）未満の解約の場合、ユーザーは解約日から最低契約期間までの残月数分を解約料として支払うものとする。
- (3)前項(1)と(2)のいずれの場合も、解約日による日割り計算は行わない。
- (4)解約日を以て、ユーザーのホームページ情報は全て削除される。ただし、プレミアムプラン以上に限り、個別相談によりデータ移行はできるものとする。

- (5)ユーザーがドメイン移管、独自の SSL サーバー証明書の移管を希望する場合、オプション利用料を基本とし、両者協議のうえ対応するものとする。
- (6)ユーザーは、解約後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償を含むが、これに限定しない。）を免れるものではない。
- (7)本サービス解約後、ユーザーが再度本サービスの利用を希望する場合には、あらためて当社指定の申し込み及び利用契約を行う必要がある。なお、削除されたホームページを再利用することはできない。

第 13 条（本サービスの利用）

ユーザーは、本規約に定める目的の範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができるものとし、本サービスの複製、修正、変更、改変又は翻案を行ってはならない。なお、本サービスの提供内容は、別添「さぶほむ。（サブスクリプション型ホームページ制作）」における条件書の通りとする。

第 14 条（本サービスの変更・中断・終了等）

- (1)当社は、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更又は追加することができるものとする。
- (2)当社は、事前に、本サービス上又は本サイト上への掲示その他当社が適当と判断する方法でユーザーに対し 60 日前に通知することにより、当社の裁量で、本利用契約を解約し、本サービスを終了することができるものとする。ただし、緊急の場合はユーザーへの通知を行わない場合がある。
- (3)当社は、以下各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができるものとする。

- [1]本サービス用の通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
- [2]アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
- [3]ユーザーのセキュリティを確保する必要があるが生じた場合
- [4]天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
- [5]火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
- [6]法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
- [7]その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

第 15 条（保証の否認及び免責）

- (1)ユーザーは、本サービスを利用する環境や通信状況の変化、その他の外部的事情により、本サイト又は本サービスにバグや不具合が生じ、本サイト又は本サービスが正常に動作しない可能性があることにつき、あらかじめ承諾するものとする。
- (2)当社は、本サービス及びコンテンツが、ユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性・完全性を有すること、本サービスの利用がユーザーに適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不都合が生じないことについて、何ら保証するものではない。
- (3)ユーザーは、本サービスがすべての情報端末や OS 等に等しく対応していることを保証するものではなく、バージョンアップ等に伴い本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることをあらかじめ承諾するものとする。又、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により当該不具合が解消されることを保証するものではない。
- (4)当社は、ユーザーの独自ドメインの接続等による、本サービスにより制作したサイトへのアクセス、表示等の結果について、一切保証するものではない。
- (5)当社は、本サービスの中断、停止、終了、利用不能又は変更、機器の故障又は損傷、当社提供情報に起因する損害その他事由の如何を問わず、本サービスに起因又は関連して生じた損害につき、賠償する責任を一切負わないものとする。

第 16 条（コンテンツ等の知的財産権）

本サービス及びコンテンツに関する一切の知的財産権等は、当社に帰属するものとします。

第17条（禁止行為）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならず、又、以下の各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にしてはなりません。

- (1)本規約等に違反する行為又はそのおそれがある行為
- (2)他のユーザーその他第三者のプライバシー、知的財産権等その他権利利益を侵害するために本サービスを利用する行為
- (3)本サービス又は当社サーバー等に過度の負担をかける行為
- (4)犯罪行為又は公序良俗若しくは法令に違反する行為のために本サービスを用いる行為
- (5)本サービスの趣旨に反する態様での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- (6)前各号の他、法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為
- (7)その他、当社が不適切と判断する行為

第18条（規約違反の場合の措置等）

(1)当社は、ユーザーが次の各号の(ア)～(ウ)に該当し又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社の裁量により、何らの通知も行うことなく、当該ユーザーに対し、違反是正措置の要求、本サービス上のコンテンツその他の情報の全部若しくは一部の削除、本サービスの利用の一時停止若しくは制限又は本利用契約の解除等の措置（以下「利用停止等」といいます。）を講じることができるものとする。

(ア)本規約のいずれかの条項に違反した場合

(イ)本サービスの運営、保守管理上必要であると当社が判断した場合

(ウ)その他前各号に類する事由があり、当社が必要であると判断した場合

(2)ユーザーは、利用停止等の後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限らない。）を免れるものではない。

(3)当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負わない。

第19条（反社会的勢力の排除）

(1)ユーザーは、過去、現在および将来にわたり、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます）に該当しないことを保証し、および暴力的行為、詐術・脅迫行為、業務妨害行為等、法令に抵触する行為又はそのおそれのある行為を行わないものとする。

(2)ユーザーが前項の規定に違反した場合には、当社は事前に通告することなく利用者の本サービス利用を停止し、又は登録を削除する等の措置を講じることができるものとします。これにより利用者に何らの不利益又は損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとする。

第20条（損害賠償）

(1)ユーザーによる本規約の違反行為その他本サービスの利用に起因して、当社に直接又は間接の損害が生じた場合（当該行為が原因で、当社が第三者から損害賠償請求その他の請求を受けた場合を含みます。）、ユーザーは、当社に対し、そのすべての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含む。）を賠償しなければならない。

(2)当社は、本サービスの利用に関連してユーザーが被った損害につき、一切の責任を負わない。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合、当社は、ユーザーに現実発生した直接かつ通常の損害に限り、これを賠償するものとする。

第 21 条 (連絡等)

(1)本サービスに関する当社からユーザーへの連絡は、本サイト又は本サービス内の適宜の場所への掲示、電子メールの送信その他当社が適当と判断する方法により行うものとする。

(2)当社が電子メールの送信による通知を行った場合、当社からの通知は、当該メールが通常到達すべき時に到達したものとみなす。

第 22 条 (権利義務の譲渡禁止)

(1)ユーザーは、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本利用契約に基づく権利若しくは義務、本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他一切の処分をすることはできない。

(2)当社が、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡し、又は当社が消滅会社若しくは分割会社となる合併若しくは会社分割等により本サービスに係る事業を包括承継させた時は、当社は、当該事業譲渡等に伴い、本利用契約上の地位、権利及び義務並びにユーザーに関する情報を当該事業譲渡等の譲受人又は承継人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、あらかじめこれに同意するものとする。

第 23 条 (準拠法及び裁判管轄)

本規約等は日本法に準拠するものとし、本規約等に起因し又は関連する一切の紛争については、訴額に応じ、水戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上